



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月28日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 大
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 前田 秀正 (TEL) 086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	19,682	5.9	565	2.3	541	3.2	291	42.9
24年2月期第1四半期	18,590	7.8	552	8.3	525	9.9	204	△22.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第1四半期	16	07	—	—
24年2月期第1四半期	11	25	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	38,639	—	12,919	—	—	33.4
24年2月期	38,987	—	12,827	—	—	32.9

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 12,919百万円 24年2月期 12,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	—	00	—	1100	—	1100
25年2月期	—	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	00	—	1100	—	1100

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,000	1.5	1,310	9.4	1,270	11.2	670	25.6	36	93
通期	82,600	6.7	2,880	3.8	2,800	4.1	1,450	9.9	79	92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期1Q	18,144,000株	24年2月期	18,144,000株
25年2月期1Q	168株	24年2月期	168株
25年2月期1Q	18,143,832株	24年2月期1Q	18,143,857株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、震災からの復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあります。しかし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、電力供給の制約や原油高の影響等により、下押しされるリスクが存在しています。

小売業界におきましては、個人消費は緩やかに増加していますが、物価動向は、下落テンポが緩和しているものの緩やかなデフレ状態にあり、競合店の業態転換、新規出店などによる集客・価格競争が続きました。また、食品小売業間のM&Aによる企業統合も活発に行われています。

このような状況の中で当社は、「地域一番お客様貢献店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を継続して実施し、季節や生活催事に合わせた商品の入れ替えにより、常にお客様に最適な内容になるように努めました。さらに、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力いたしました。また、「早島物流センター」の活用により、商品調達コストの低減に取り組みました。

店舗運営面におきましては、お客様に安全・安心な商品をご提供するため、鮮度・品質管理の強化を始め、基本である加工技術、店舗コンディションの向上に努めました。また、南松永店をモデルとして戸手店(広島県福山市)を改装し、ライブ販売(実演販売)、イベントの強化、陳列方法の改善など、見せ方・売り方を大きく変えて効果を上げています。

店舗開発面では、当第1四半期累計期間中の新規出店はなく、店舗数は広島県20店舗、岡山県22店舗、香川県8店舗、愛媛県2店舗の合計52店舗で、前事業年度末から変動はありません。

経費面では、リバースオークション(競り下げによる入札)の活用でコストの引き下げを図るとともに、生産性向上やコスト削減などに各種の委員会を設けて取り組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は196億82百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は5億65百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は5億41百万円(前年同期比3.2%増)、四半期純利益は2億91百万円(前年同期比42.9%増)となりました。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、86百万円減少し269億71百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加3億30百万円があったものの、短期借入金の減少3億円及び未払金の減少3億37百万円があったことなどにより、5億21百万円減少し97億99百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、92百万円増加し129億19百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年4月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	2,257
売掛金	4	4
商品	1,831	1,835
貯蔵品	2	2
その他	716	684
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,980	4,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,989	24,048
減価償却累計額	△7,483	△7,768
建物及び構築物(純額)	16,506	16,279
土地	8,971	8,964
その他	3,131	3,402
減価償却累計額	△1,551	△1,675
その他(純額)	1,580	1,727
有形固定資産合計	27,057	26,971
無形固定資産		
その他	268	253
無形固定資産合計	268	253
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,619	1,619
建設協力金	828	816
長期前払費用	3,718	3,680
その他	514	515
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,681	6,631
固定資産合計	34,007	33,855
資産合計	38,987	38,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,045	4,375
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	2,590	2,590
リース債務	177	177
未払金	910	573
未払費用	688	877
未払法人税等	568	255
ポイント引当金	260	282
その他	779	667
流動負債合計	10,321	9,799
固定負債		
長期借入金	11,049	11,147
リース債務	326	281
退職給付引当金	281	290
役員退職慰労引当金	250	255
資産除去債務	693	697
預り建設協力金	1,519	1,497
長期預り敷金保証金	1,297	1,304
長期前受収益	420	445
固定負債合計	15,838	15,920
負債合計	26,160	25,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	10,549	10,641
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,827	12,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,827	12,919
負債純資産合計	38,987	38,639

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	18,590	19,682
売上原価	14,144	15,031
売上総利益	4,446	4,650
営業収入	527	588
営業総利益	4,974	5,239
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	170	174
消耗品費	247	206
給料及び賞与	1,794	1,943
退職給付費用	9	10
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
法定福利及び厚生費	188	229
地代家賃	525	539
賃借料	106	83
水道光熱費	330	378
修繕費	71	83
減価償却費	391	437
租税公課	142	100
その他	437	480
販売費及び一般管理費合計	4,421	4,674
営業利益	552	565
営業外収益		
受取利息	4	4
仕入割引	8	10
その他	14	14
営業外収益合計	27	29
営業外費用		
支払利息	52	52
その他	2	0
営業外費用合計	55	52
経常利益	525	541
特別利益		
賃貸借契約解約益	0	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	2
固定資産売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
特別損失合計	143	6
税引前四半期純利益	382	536
法人税等	178	244
四半期純利益	204	291

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。